様式第１号（指定申請書・第５条関係）

（Ａ４判）

指　定　申　請　書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所在地

法人名

代表者職氏名

情報関連産業立地促進事業の指定を受けたいので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第５条の規定により、次のとおり申請します。

１　指定申請事業名

２　操業者　　申請者に同じ　　・　　申請者と異なる

異なる場合の企業名（　　）

様式第２号（事業計画書・第５条関係）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要（申請者が企業以外の場合は必要なし）

(1) 沿革

(2) 所在地、取扱品目等、事業所数及び従業員数

①　所在地

②　取扱品目等

③　事業所数　　箇所（　　年　　月　　日現在）

④　従業員数　　名（　　年　　月　　日現在）

(3) 資本金及び売上高

①　資本金　　千円

②　売上高（過去３年間）

年　　月～　　年　　月　　売上 ＿＿＿＿百万円

年　　月～　　年　　月　　売上 ＿＿＿＿百万円

年　　月～　　年　　月　　売上 ＿＿＿＿百万円

(4) 会社の決算書等

（貸借対照表、損益計算書（販売費・一般管理費、原価報告書等）の最近３期分を１通ずつ添付すること）

(5) 会社の定款

別添１通のとおり

(6) 会社設立の登記簿謄本

別添１通のとおり

2　新規設立に関する計画

(1) 新規拠点設立法人（拠点）

①　法人名

②　代表者職氏名・略歴

③　設立予定日

④　資本金

⑤　主要株主

株　主　名	持株数	株　主　住　所	取 得 年 月 日
			年　　月　　日
			年　　月　　日
			年　　月　　日
			年　　月　　日
			年　　月　　日

(2) 事業に要する経費

	賃 借 料(千円)注1			人材育成費注2 (千円)	計 (千円)
	建物	機械設備	通信回線		
１年次					
２年次					
３年次					

※１年次は操業開始日から１年を経過した日まで、２年次はその翌日から１年を経過した日まで、３年次はさらにその翌日から１年を経過した日までの範囲を指す。

注１　２(10)賃貸計画の年間賃借料を転記すること。

注２　２(13)人材育成費の対象者に要する人件費の金額の計を転記（千円未満切捨）すること。

(3) 事業所の所在地及び事業所名（本社など）

(4) 事業の内容

①　事業の概要（申請事業の内容を具体的に記載すること）

(ｱ)該当する産業分類　※日本標準産業分類から選択して記入すること。

(ｲ)実施する事業の概要

(ｳ)取扱業務

(ｴ)事業規模（取扱能力）

(ｵ)将来の展開

② 販売圏域等

③ 主要販売等取引先（割合も記載すること）

(5) 事業所平面図　　別添１通のとおり

(6) 事業計画

年　　度	商品・請負等の内容	売 上 額(千円)		摘　要
		企業全体	うち情報関連事業	
１年次（　年　月～　年　月）				
２年次（　年　月～　年　月）				
３年次（　年　月～　年　月）				
将来計画（　年　月～　年　月）				

※賃貸計画、雇用計画、事業計画は年次を合わせること。また、カタログなど取り扱っている内容がわかるものを添付すること。

(7) 操業開始予定年月日

年　　月　　日

(8) 年次別事業収支及び受注見込の概要

① 年次別事業収支見込　　（単位:千円）

項　　目	１年次 年 月～ 年 月	２年次 年 月～ 年 月	３年次 年 月～ 年 月	将来計画 年 月～ 年 月	備　考
収　　入					
売上(請負費)					
売上(販売)					
支　　出					
人件費					
賃借料					
その他					
差引残(営業利益)					

② 受注見込の概要（受注先、受入方法等）

(9) 取引金融機関

当該事業を実施するに伴い事業資金等を金融機関から調達する計画がある場合は、金融機関名、及び調達時期、調達金額について、記入すること。

(10) 賃貸計画

※県内の事業所に係るもののみ記載すること。また、機械設備・通信回線については、各機器等に分けて記載すること。消費税相当額を控除した金額とすること。

1年次（操業開始日　～　　年　月　日）

区　分		数　量	年間賃借料 （千円）	月単価 （円／月）	賃貸期間	摘　要
建　　物						
	建屋（床面積）	㎡			年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
機械設備						
	パソコン				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
通信回線						
	専用回線				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
計						

2年次（　　年　月　日　～　　年　月　日）

区　分		数　量	年間賃借料 （千円）	月単価 （円／月）	賃貸期間	摘　要
建　　物						
	建屋（床面積）	㎡			年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
機械設備						
	パソコン				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
通信回線						
	専用回線				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
計						

３年次（　　年　月　日　～　　年　月　日）

区　分		数　量	年間賃借料 （千円）	月単価 （円／月）	賃貸期間	摘　要
建　　物						
	建屋（床面積）	㎡			年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
機械設備						
	パソコン				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
通信回線						
	専用回線				年　月～　　年　月	
					年　月～　　年　月	
計						

(11) 雇用計画 （職種別）

区　分	年　　次		情報関連技術者	情報関連技術者以外の職員	計
申 請 時	年　月　日 （事業計画書申請時）		名	名	名
操業開始時	年　月　日 （操業開始日）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			
指定要件を満たす日	年　月　日 （操業開始後１年以内）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			
１ 年 次	年　月　日 （操業開始１年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			
２ 年 次	年　月　日 （操業開始２年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			
３ 年 次	年　月　日 （操業開始３年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			
将来計画	年　月　日	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名			

※下段には申請時と比較した増減数を記入すること。また、複数の県内事業所で雇用する場合は、それぞれ分けて記載すること。

※新規常用雇用者に占める新卒常用雇用者及びAターン者等については、申請時点の予定人員を記載すること。

(12) 雇用計画 （男女別）

区　分	年　　次		男	女	計
申 請 時	年　月　日 （事業計画書申請時）		名	名	名
操業開始時	年　月　日 （操業開始日）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			
指定要件を満たす日	年　月　日 （操業開始後１年以内）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			
１ 年 次	年　月　日 （操業開始１年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			
２ 年 次	年　月　日 （操業開始２年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			
３ 年 次	年　月　日 （操業開始３年後）	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			
将来計画	年　月　日	実数	名	名	名
		増減	名	名	名
		新規常用雇用者のうち新卒常用雇用者　名 Ａターン者等　名			

※下段には申請時と比較した増減数を記入すること。また、複数の県内事業所で雇用する場合は、それぞれ分けて記載すること。

※新規常用雇用者に占める新卒常用雇用者及びＡターン者等については、申請時点の予定人員を記載すること。

(13) 人材育成費の対象者に要する人件費

区　分		雇用者数(人)	金額(円)
１年次	給与諸手当		
	賞与		
	その他		
	計		
２年次	給与諸手当		
	賞与		
	その他		
	計		
３年次	給与諸手当		
	賞与		
	その他		
	計		

※新卒常用雇用者及びＡターン者に限る。

(14) 人材育成費の対象者に関する人材育成計画

雇用予定日　　年　月　日　　雇用予定人数　　名

年　次	研　修　内　容　等
１年次	
２年次	

３年次	

※雇用日別、技術者区分別、研修内容別に表を分けること。

研修内容等には、社内・外での研修、ＯＪＴ及び到達目標等を具体的に記載すること。

※新卒常用雇用者及びＡターン者に限る。

注　次の区分から選択して記入すること。

〔システムコンサルタント、システム設計者、情報処理プロジェクトマネージャ、ソフトウェア作成者、システム運用管理者、通信ネットワーク技術者、その他の情報処理・通信技術者〕

(15)待遇改善・女性活躍への取組について

賃金のアップや職場環境の改善、福利厚生等、待遇改善の取組を記入すること。

女性の雇用推進等、女性活躍に向けた取組を記入すること。

(16)補助金等の重複(併用)利用計画

当該補助金以外の補助金等を重複・併用する計画がある場合は、制度名称、助成機関名、助成対象経費・期間・額について、記入すること。

様式第３号（指定通知書・第６条関係）

（Ａ４判）

指　定　通　知　書

（文 書 番 号）
年　　月　　日

様

秋田県知事

年　　月　　日付けで申請のあった情報関連産業立地促進事業の指定について、次のとおり指定企業とすることに決定したので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第６条の規定により通知します。

１　指定事業名

２　操業者

３　指定所在地

４　指定の条件

(1) 操業開始日、事業所等の立地場所、事業に要する経費その他の事業計画を変更（軽微な変更を除く。）する場合には、あらかじめ知事の承認を受けなければならないこと。

(2) 指定事業を中止若しくは廃止する場合又は情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第４条各号に規定する要件を満たさなくなる場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

(3) 指定事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

様式第４号(審査結果通知書・第６条関係)

（Ａ４判）

（文 書 番 号）

年　　月　　日

様

秋田県知事

情報関連産業立地促進事業指定申請にかかる審査結果について（通知）

年　　月　　日付けで申請のあった情報関連産業立地促進事業の指定について、審査を行った結果、指定しないこととしたので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第６条の規定により通知します。

１　申請事業名

２　理　由

様式第５号（事業計画変更承認申請書・第７条関係）

（Ａ４判）

事業計画変更承認申請書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所在地
法人名
代表者職氏名

年　　月　　日付け　　―　　で情報関連産業立地促進事業の指定通知を受けた事業について、次のとおり事業計画を変更したいので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、次のとおり申請します。

１　指定事業名
２　操業者
３　指定所在地
４　計画変更の理由

５　計画変更の概要

変　　更　　前	変　　更　　後

６　補助対象経費（総額）の増減

変　　更　　前	変　　更　　後	差引増減（△）
円	円	円

注）計画変更後の事業計画書を添付してください。

様式第６号（事業中止等届出書・第７条関係）

（Ａ４判）

事業中止（廃止）届出書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所在地
法人名
代表者職氏名

　　年　　月　　日付け　　－　　で指定通知を受けた事業を中止（廃止）したいので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により届け出ます。

１　指定事業名

２　操業者

３　指定所在地

４　届出事由　　事業の中止（廃止）　・　交付要綱第４条要件の欠格

５　届出事由の発生年月日

様式第７号（操業開始届・第９条関係）

（Ａ４判）

操　業　開　始　届

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所在地
法人名
代表者職氏名

　　年　　月　　日付け　　－　　で指定通知を受けた事業について、次のとおり操業を開始したので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第９条の規定により届け出ます。

１　指定事業名

２　操業者

３　指定所在地

４　操業開始年月日

様式第８号（補助金交付申請書・第１１条関係）

（Ａ４判）

補助金交付申請書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所　在　地
法　人　名
代表者職氏名

年　　月　　日付け　　－　　で指定通知を受けた事業について、次のとおり補助金の交付を受けたいので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第１１条の規定により申請します。

１　指定事業名
２　操業者
３　補助金交付申請額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
４　経費の内訳

項　　目	補助対象経費	補助金交付申請額
建物の賃借額	円	円
機械設備の賃借額	円	円
通信回線使用料	円	円
人材育成費	円	円
合　　計	円	円

５　補助事業の積算対象期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
６　交付の要件を満たした日　　年　　月　　日
（操業開始日　　年　　月　　日）

7　添付書類

(1) 補助事業内容書（別紙１）

(2) 新規常用雇用者一覧表（別紙２）

(3) 年間雇用換算人数算定表（別紙３）

(4) 補助金交付状況総括表（別紙４）

(5) 賃貸借関係の書類

①建物の賃貸借関係（注文書・契約書・請求書・領収書の写し）

②機械設備の賃貸借関係（注文書・契約書・請求書・領収書の写し）

③通信回線の使用関係（注文書・契約書・請求書・領収書の写し）

④上記の振込依頼書の写し

⑤補助事業内容書の４設備費等の内訳と①～④の書類の関係を整理した表

(6) 雇用関係の書類

①新規常用雇用者に係る雇用保険被保険者証の写し

②新規常用雇用者に係る労働契約書の写し

③新規常用雇用者に係る労働条件通知書の写し

④新規雇用者に係る給与等支払明細書の写し

⑤新卒常用雇用者の卒業証明書の写し

⑥補助事業内容書の５人材育成費の内訳と④の書類の関係を整理した表

(7) Ａターン者等に関する書類

①常用雇用者及びその家族、県外の事業所から転居した常用雇用者及びその家族については、秋田県内に転居した事実が確認できる住民票

②新卒常用雇用者については、卒業証明書（在籍期間証明書）

(8) 法人登記簿謄本（新規設立した場合に添付すること。）

(9) 直近の決算書類

(10) その他知事が必要と認める書類

（別紙1）

補助事業内容書

1　本社及び事業所の所在地

2　操業開始年月日

3　売上の実績額

年　　度	商品・請負等の内容	売 上 高(千円)		摘　要
		企業全体	うち情報関連事業	
1年次（　年　月～　年　月）				
2年次（　年　月～　年　月）				
3年次（　年　月～　年　月）				

※１年次は操業開始日から１年を経過した日まで、２年次はその翌日から１年を経過した日まで、３年次はさらにその翌日から１年を経過した日までの範囲を指す。

4　設備費等の内訳

区分	数量		金額			備考(増減理由等)
	計画	実績	計画	実績	増減	
建物の賃借額	㎡	㎡	円	円	円	
機械設備の賃借額			円	円	円	
通信回線使用料			円	円	円	
計			円	円	円	

※県内事業所に係るもののみで、消費税相当額を控除した金額を記載すること。
計画欄には事業計画書から単位を補正して転記すること。

5　人材育成費の内訳

区　　分	計画			実績			事業費	備考
情報関連技術者	新卒常用雇用者	Aターン者等	常用雇用者以外の 雇用者数	新卒常用雇用者	Aターン者等	常用雇用者以外の 雇用者数		
	人	人	人	人	人	人		
給与諸手当							円	
賞与							円	
その他							円	
計			人			人	円	

※別紙３で算定した年間雇用換算人数を記入すること。

6　補助金額算定表

	金額(円)・人数	補助率・額	補助金額(円)	摘要
建物の賃借額		20%		
機械設備の賃借額	円	20%		
通信回線使用料	円	20%		
人材育成費		50万円		
計				

※建物の賃借額の摘要欄には、面積(㎡)×1,000円×12か月の金額を記載してください。

7　雇用者の状況

区　分	年次	実数及び増減数		情報関連技術者	情報関連技術者以外の職員	計
申請時	年　月　日 (事業計画申請時)			名	名	名
操業時	年　月　日 (操業開始日)	実数		名	名	名
		増減		名	名	名
		新規常用雇用者(情報関連技術者)のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名				
1年次	年　月　日 (操業開始1年後)	実数		名	名	名
		増減		名	名	名
		新規常用雇用者(情報関連技術者)のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名				
2年次	年　月　日 (操業開始2年後)	実数		名	名	名
		増減		名	名	名
		新規常用雇用者(情報関連技術者)のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名				
3年次	年　月　日 (操業開始3年後)	実数		名	名	名
		増減		名	名	名
		新規常用雇用者(情報関連技術者)のうち新卒常用雇用者　名 Aターン者等　名				

※ 県内事業所に係る雇用者のみ記載すること。また、下段には申請時と比較した増減数を記入すること。

8　人材育成計画の実施状況

氏　　名		氏　　名	
技術者区分		技術者区分	
研修内容等		研修内容等	
氏　　名		氏　　名	
技術者区分		技術者区分	
研修内容等		研修内容等	

※ 別紙2記載の新規常用雇用者別に社内・外での研修、OJTの実施状況及び目標への到達度等を具体的に記載すること。
技術者区分は次の区分から選択して記入すること。〔システムコンサルタント、システム設計者、情報処理プロジェクトマネージャ、ソフトウェア作成者、システム運用管理者、通信ネットワーク技術者、その他の情報処理・通信技術者〕

（別紙2）

新規常用雇用者一覧表

1　情報関連技術者一覧表（　　年　　月　　日現在）

番号 （職員番号等）	氏　名	性別	生年月日	雇用保険被保険者番　号	配置場所	新規雇用等		退職等状況	
						事象の別	事象発生年月日	事象の別	事象発生年月日

※事象の別には、新規雇用等の場合は、新規採用（Aターン者）・新規採用（新卒常用雇用者）・転籍など、
退職等状況の場合は退職・転出などと転載すること。

（別紙3）

年間雇用換算人数算定表
（年間を通じた新規雇用者数の算定表）

1　算定表（情報関連技術者（Aターン者もしくは新卒常用雇用者のみ））

常用雇用者	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	○年 ○月	計
①　月末在籍雇用者数													
②　申請時の雇用者数													
①－②　新規雇用者の実増数													

※県内と県外事業所間の異動や情報関連技術者とそれ以外の職員間の異動によって、月末在籍雇用者数を増減させないこと。

2　年間雇用換算人数の算出

情報関連技術者（Aターン者もしくは新卒常用雇用者のみ）の年間雇用換算人数

［　　］※1　／　［12月］　＝　［　　］※2　→　［　　］※3

注　県内事業所に係る新規常用雇用者数（Aターン者もしくは新卒常用雇用者）のみ記載すること。

※1　算定表（情報関連技術者）の新規雇用者の実増数の計

※2　小数第2位まで記載すること。

※3　小数点以下は切捨て

（別紙4）

補助金交付状況統括表

申請回数	項　目	交付日	交付額	補助対象期間
1	建物の賃借額	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	機械設備の賃借額	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	通信回線使用料	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	人材育成費	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	計		円	
2	建物の賃借額	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	機械設備の賃借額	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	通信回線使用料	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	人材育成費	年　月　日	円	年　月　日～　　年　月　日
	計		円	
総　計			円	

様式第９号（補助金交付決定通知書・第１２条関係）

（Ａ４判）

補助金交付決定通知書

（文書番号）
年　　月　　日

様

秋田県知事

年　　月　　日付けで申請のあった補助金の交付については、次のとおり交付することに決定したので、秋田県財務規則第２５０条の規定により通知します。

１　交付決定額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

交付決定額の内訳

補助対象項目	事業費総額	補助対象経費	交付決定額	自己負担
建物の賃借額	円	円	円	円
機械設備の賃借額	円	円	円	円
通信回線使用料	円	円	円	円
人材育成費	円	円	円	円
合　　計	円	円	円	円

２　補助対象事業名

３　交付条件

(1) 補助金を目的以外に使用しないこと。

(2) 災害、倒産その他知事がやむを得ないと認める場合を除き、補助事業者の都合により雇用者の大規模な解雇を実施したとき、又は操業開始日以後５年以内に事業を中止し、又は廃止したときは、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることがあること。

(3) 補助事業者は、補助金に係る経理について、その収支の事実等を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業等が完了した日が属する年度から５年間保存しなければならないこと。

(4) 事業報告など補助事業に関し必要な書類の提出を求められたときは、その指示に従うこと。

(5) 法令その他の関係法規を遵守するとともに、知事の指示及び命令事項を確実に履行すること。

様式第１０号（補助事業実績報告書・第１５条関係）

（Ａ４判）

補 助 事 業 実 績 報 告 書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

所在地
法人名
代表者職氏名

補助事業が終了したので、その実績を次のとおり報告します。

1　補助金の名称　　情報関連産業立地促進事業費補助金

2　補助金決定額　　＿＿＿＿＿＿＿＿円

3　補助金実績額　　＿＿＿＿＿＿＿＿円

4　差引増減額　　＿＿＿＿＿＿＿＿円

5　交付決定年月日　　年　　月　　日

6　交付決定通知書指令番号　　指令　　－

7　補助事業終了日　　年　　月　　日

様式第１１号（事業実績書・第１５条関係）

（Ａ４判）

事 業 実 績 書

１　指定事業名

２　事業実施期間

３　操業開始年月日

４　事業費の内訳

項　目	事業費総額	補助対象経費	補助額	補助対象経費内訳
建物の賃借額				
機械設備の賃借額				
通信回線使用料				
人材育成費				
計				

５　年次別雇用状況

区　分	年月日	雇用者数	うち新規雇用者数		
			情報関連技術者		情報関連技術者以外の職員
			うち Ａターン者等	うち 新卒常用雇用者	
事業計画書申請時	年　月　日	人			
１年次（操業開始１年後）	年　月　日 現在	人	人	人	人
２年次	年　月　日 現在	人	人	人	人
３年次	年　月　日 現在	人	人	人	人
将来計画	年　月　日 現在	人	人	人	人

６　年度別雇用状況

区　分	年月日	雇用者数	うち新規雇用者数		
			情報関連技術者		情報関連技術者以外の職員
			うち Ａターン者等	うち 新卒常用雇用者	
事業計画書申請時	年　月　日	人			
１年次 （操業開始１年後）	年　月　日 現在	人	人	人	人
２年次	年　月　日 現在	人	人	人	人
３年次	年　月　日 現在	人	人	人	人
将来計画	年　月　日 現在	人	人	人	人

様式第１２号（収支精算書・第１５条関係）

（Ａ４判）

収　支　精　算　書

収入の部　　（単位：円）

区　　分	本年度 精算額	本年度 予算額	差引増減		摘　　要
			増	減	
計					

支出の部　　（単位：円）

区　　分	本年度 精算額	本年度 予算額	差引増減		摘要
			増	減	
計					

様式第１３号（指定承継申請書・第１８条関係）

（Ａ４判）

指 定 承 継 申 請 書

年　　月　　日

（あて名）秋田県知事

（被承継企業）
所在地
法人名
代表者職氏名
（承継企業）
所在地
法人名
代表者職氏名

年　　月　　日付け　　－　　で指定通知を受けた事業について、次のとおりその地位を承継したいので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第１８条の規定により申請します。

１　指定事業名

２　事業所の所在地

３　承継の理由

４　承継の年月日

５　承継後の変更事項

様式第１４号（指定承継承認通知書・第１８条関係）

（Ａ４判）

指定承継承認通知書

（文書番号）

年　　月　　日

様

様

秋田県知事

年　　月　　日付けで申請のあった情報関連産業立地促進事業の指定承継について、次のとおり承認することとしたので、情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第１８条の規定により通知します。

１　指定事業名
（指定記番号）

２　事業所の所在地

３　被承継企業　　企　業　名
　　代表者職氏名

４　承継企業　　企　業　名
　　代表者職氏名

５　承継年月日　　年　　月　　日

６　承継の条件

(1) 知事は、偽りその他不正の手段により指定承継の承認を受けたと認められる場合は、指定承継の承認を取り消すことができる。

(2) 指定事業を中止若しくは廃止する場合又は情報関連産業立地促進事業費補助金交付要綱第４条に規定する要件を満たさなくなる場合には、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。

(3) 事業の承継が終了した際には、速やかに事業承継の事実を証する書類とともに、知事に報告すること。但し、指定承継申請の時点において、既に事業の承継が終了している場合はその限りではない。